

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業 事業実施計画書

1 事業実施主体の情報

事業実施主体名	(株)〇〇	代表者氏名	米田 稲男
住所	〒111-1111 〇〇県△市□区1-1	電話番号	000-0000

(注) 定款、規約等及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

メニュー	<input checked="" type="checkbox"/> 輸出拡大に向けた機械・施設整備	<input type="checkbox"/> 国産シェア拡大に向けた機械・施設整備
------	---	---

(注) いずれかに✓を入れること。同一の施設内で2つの取組を実施する場合は2つ✓をいれてかまいません。

加入要件	<input type="checkbox"/> G F P (農林水産物・食品輸出プロジェクト)	<input checked="" type="checkbox"/> K K P (コメ海外市場拡大戦略プロジェクト)
------	---	--

(注) いずれかに✓を入れること。どちらも加入している場合は2つ✓を入れてかまいません。

地域協議会名	〇〇地域農業再生協議会、△△地域農業再生協議会
--------	-------------------------

(注) 事業実施主体が参画しているプランの地域協議会名を全て記載すること。また、当該プランを添付すること。

2 事業の目的・効果等

(1) 事業の目的(現状、事業の必要性等)

※事業実施主体において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。 ※課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。 【問題・課題】輸出拡大に向けて、輸出先国(アメリカ)の基準に合った製法の包装米飯を製造したいが、既存の製造ラインでは対応できないため、新たな製造ラインが必要。 【課題解決に向けて】本事業の活用により、アメリカへの包装米飯の輸出量を増やすことができ、さらなる輸出拡大が見込まれ、目標年度までには輸出額が〇円となる見込み。更に、弊社の海外拠点と連携し、香港向けの販路も拡大していきたい。

(2) 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、課題解決にどのように資するか等具体的に記載。 ※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。 本事業を活用し、施設整備を行うことでアメリカへの輸出が可能になること、輸出量を現状〇t(輸出額〇円)から目標年度には△t(輸出額△円)に拡大が可能となる。 既存施設ではアメリカ向けの製法に合わないラインであり、輸出拡大のためには新たな製造ラインが必要不可欠である。
--

(3) 国産シェア拡大のための機械・施設整備 ①

対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	配分基準								プラン参画農業者の農作物割合 (%)	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)				事業実施主体の評価	備考	
		基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント					合計	基礎ポイント2					加算
		1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2	3				1 (1)	1 (2)	1 (3)			

国産シェア拡大のための機械・施設整備 ②

対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	配分基準								プラン参画農業者の農作物割合 (%)	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)				事業実施主体の評価	備考	
		基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント					合計	基礎ポイント2					加算
		1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2	3				1 (1)	1 (2)	1 (3)			

4 配分基準の詳細 ※配分基準のポイントの根拠となる数値等を記載してください。

(1) 輸出拡大のための機械・施設整備

対象作物名又は製品名	事業実施前 (○年度)								目標年度 (R7年度)								備考
	配分基準								配分基準								
	基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント			合計	基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント		
1	1 (1)	1 (2)	1 (1)	1 (2)	2	3	1	1 (1)		1 (2)	1 (1)	1 (2)	2	3			
包装米飯 (新市場)	5千万			ISO取得済	10%					4億円			ISO・HACCP	50%	50%		目標年度における加算ポイント2については、加算はなし。

(2) 国産シェア拡大のための機械・施設整備

対象作物名又は製品名	事業実施前（〇年度）								目標年度（令和7年度）								備考
	配分基準								配分基準								
	基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント			基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント			
	1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2	3	1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2	3	

5 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
(株)〇〇第2△工場	市 △△ 町 12 番地 村	200 m ²	取得済み	

6 施設利用計画

(1) 施設利用計画

施設名	対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (R1年度) 処理量	取組後					
				事業実施年 (R2年度)		2年目 (R3年度)		3年目 (R4年度)	
				処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
(株)〇〇第2△工場	包装米飯 (新市場開拓用米)	加工施設、出荷及び包装施設 (対象米飯生産能力: 年〇万食)	15,000 kg (0)	20,000 kg (0)	100 % (0)	20,000 kg	100 %	20,000 kg	100 %

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。（記載ぶりP）

(注3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量/目標年度の処理量）の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

7 既存の関連施設の整備状況

対象作物名又は製品名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した場合)
			3年前 (〇年度)		2年前 (〇年度)		前年度 (〇年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
包装米飯 (新市場開拓用米)	(株)〇〇第2△工場	対象米飯生産能力: 年〇万食	8,000 kg	80 %	10,000 kg	100 %	15,000 kg	150 %	H5	無し

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

8 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

9 出荷量及び出荷額の見通し

(1) 輸出拡大のための機械・施設整備

対象作物名又は製品名	現状	取組後					備考
		1年目 (R2年度)	2年目 (R3年度)	3年目 (R3年度)	4年目 (R4年度)	5年目 (R5年度)	
包装米飯（新市場開拓用米）	15,000 kg	20,000 kg	20,000 kg	20,000 kg	25,000 kg	25,000 kg	主な輸出先国を記載 アメリカ 香港
	うち輸出 5,000	うち輸出 10,000	うち輸出 10,000	うち輸出 10,000	うち輸出 15,000	うち輸出 15,000	
	1億5千万円	2億円	2億円	2億円	2億5千万円	2億5千万円	
	うち輸出 5千万円	うち輸出 1億円	うち輸出 1億円	うち輸出 1億円	うち輸出 1億5千万円	うち輸出 1億5千万円	

(2) 国産シェア拡大のための機械・施設整備

対象作物名	現状	取組後					備考
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	
	円	円	円	円	円	円	
	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	

(2) 加算ポイント等の詳細

取組内容	数値等	数値等の根拠	備考
HACCP等認定の取得	有・無	ISOを取得済み	取得時期：H30.5 (取得予定時期)
目標年度における、整備する施設等において出荷する農産物/加工品のうち輸出仕向けの割合	50%	アメリカ向けの輸出が本事業で整備する製造ラインのうち半数を占めるため	
目標年度における、整備する施設等において出荷する農産物/加工品の原料農産物のうちプランに参画する農業者等が水田で生産した農作物が占める割合	%		
国産シェア拡大のために整備する施設等のうち、出荷農産物の国産割合又は出荷加工品の国産原材料割合	%		

(注) 「数値等」欄については、該当する取組内容について、○を記入し、割合については数値を記載すること。

10 その他

同意します	<input checked="" type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。
同意しません	<input type="checkbox"/>	※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。 ※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

11 添付資料

別紙1及び次に掲げる資料について添付すること。

- ①概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、
- ②費用対効果分析、
- ③施設の規模算定根拠、
- ④施設の能力、稼働時間等の詳細、
- ⑤位置、配置図、平面図
- ⑥カタログ等、
- ⑦施設の管理運営規程、
- ⑧収支計画、
- ⑨その他都道府県知事が必要と認める資料 等